

10. まとめ

我が国の人口減少が進む中で、水道事業の健全性を維持し、次世代に引き継いでいくことは、今日、水道事業者にとっての最大の課題であり、特に小規模な市町村が抱える小規模水道にとっては、より深刻な問題である。

今回の検討では、奈良県の簡易水道事業を対象として、その経営や管理実体を知るためのアンケート調査、ヒヤリング、現地調査等を行い、これらを基に、小規模水道が抱える課題を抽出と対応策の検討を行った。また、代表的な市町村を選定して、モデル地区を設定し、簡易水道施設の現状を詳細に把握すると共に、水資源の有効活用や施設の更新・維持、管理運営の課題を踏まえ、今後の事業のあり方や効率化等を検討した。

この結果、第一として、将来の簡易水道のあり方や施設更新に関しては、今回の検討モデル地域において地域住民が管理する小規模分散型の水供給システムは、水資源の有効利用やエネルギー効率等の点から理想的であるが、今後の施設更新のための事業費の負担が非常に深刻な問題であることが明らかとなった。その対策として費用削減へ向けた施設統合等の可能性を検討し、地域の特性を生かした部分的な水道施設の統合や2元給水方式の導入で一定の効果が得られるとの試算結果を得た。

第二として、簡易水道の管理運営に関しては、組織の脆弱性への対応や管理レベルの向上の必要性が明確となり、その対応策として、業務の統合による費用縮減効果は大きくないことから、奈良県水域水道ビジョンで示されたサービスプラットフォーム（SPF）を活用した広域化が望ましいことを確認した。

この SPF は、地域の意図や事業戦略に沿う形で設計・設置・運営するサービス基盤で、県や市町村職員と SPF スタッフで構成され、マネジメント中心に、各地区の必要な業務だけを広域的に対応する組織とする必要がある。

その実現のための課題は、事業者への支援策の具体的な提示と県や市町村長らのリーダーシップ・予算措置・意志決定、住民への啓蒙・住民とのコミュニケーション強化・メディア活用による世論形成であると考えられる。

以上、今回の検討から今後の施設更新や管理運営で抱える課題が浮き上がったが、小規模な市町村にとっては、簡易水道事業の将来の問題を考える余裕さえないのが実態であり、今回のような検討を進すめ、対応策を掘り起こしていくためには広域的な組織での支援が是非とも必要である。

また、小規模市町村では、情報の公開についても消極的なところが多いが、最終的には住民に直接かかわってくる問題であることから、維持管理の現状や今後の更新問題を積極的に住民に提示し、過疎化対策等として行政側が積極的な取り組みを進める中で、住民自らに、どのような水道が望ましいかの選択を地元住民に委ねることも肝要と考えられる。